地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332097	岡山県	高梁市	都市Ⅰ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	【参考】全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食（調理）	○	行政責任の領域と行政関与の必要性を見極め、効率性、経済性の観点等から総合的判断し、積極的に検討を進める。	75.9%	65.9%
学校給食（運搬）			92.6%	90.7%
学校用務員事務	○	子どもを対象とする教育機関のため、特に守秘義務や信用失墜行為等に関わる服務の厳正が強く求められる。検討において、これらが十分保障できるかが重要である。	13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度を活用することでコストダウン等のメリットが見出せないため	0		31.9%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	0	0.0%	指定管理者制度を活用することでコストダウン等のメリットが見出せないため	0		42.6%	46.7%
プール	3	1	33.3%	開設期間が夏場の1ヶ月程度と短期間であるため指定管理制度活用は困難。	0		42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	3	100.0%		0		85.4%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	地元の管理組合に管理を委託している状況である。	0		65.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		26.3%	41.6%
公営住宅	57	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		4.3%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		24.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を活用することでコストダウン等のメリットが見出せないため	1	健全な施設管理を行うため	9.3%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		18.8%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	7	1	14.3%	老朽化により用途廃止など検討している施設であるため	2	健全な施設管理を行うため	28.3%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	指定管理者制度を活用することでコストダウン等のメリットが見出せないため	4	健全な施設管理を行うため	17.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	健全な施設管理を行うため	34.0%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	0	0.0%	指定管理者制度を活用することでコストダウン等のメリットが見出せないため	0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	民間譲渡を検討しているが、受入れ先がないため、直営で対応している。	1	健全な施設管理を行うため	75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		21.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○	○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.7%	3.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	42.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
5.6%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。